

経営比較分析表（平成30年度決算）

宮崎県 日南病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
条例全部	病院事業	一般病院	200床以上～300床未満	自治体職員
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	20	対象	透未訓ガ	救臨感災地輪
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	看護配置	
1,103,755	23,668	非該当	7：1	

※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

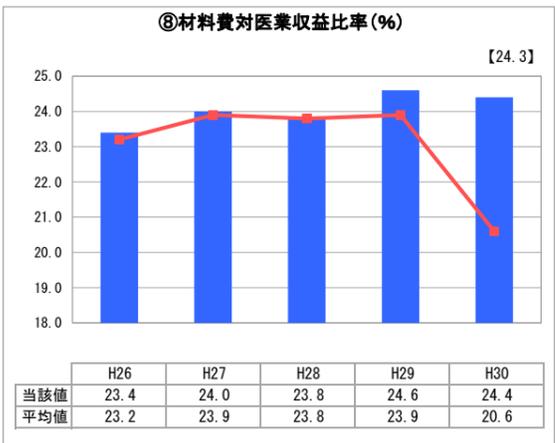
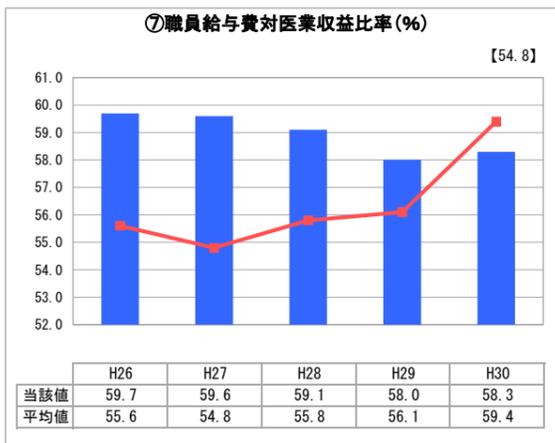
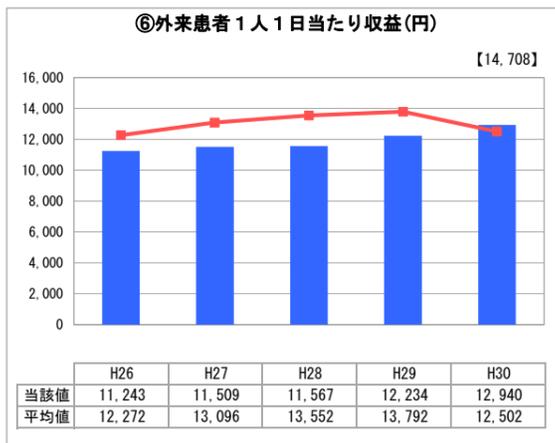
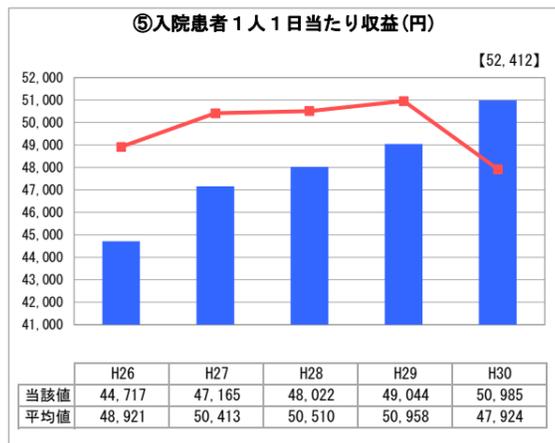
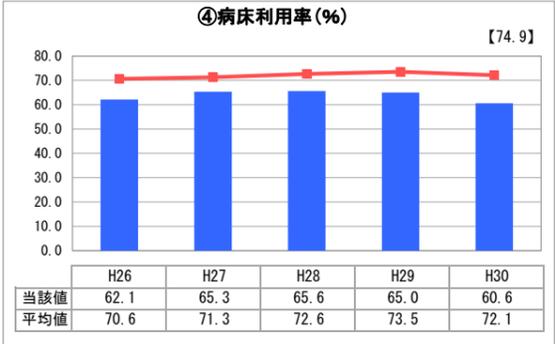
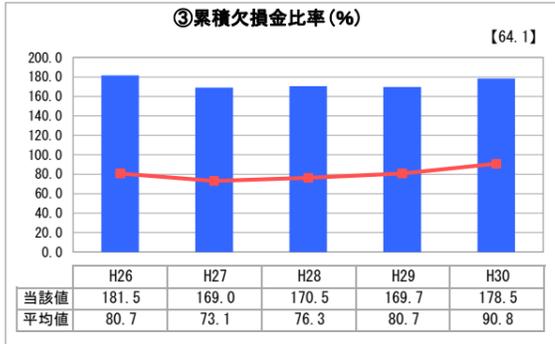
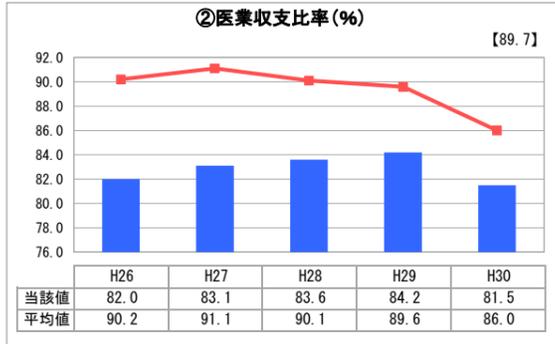
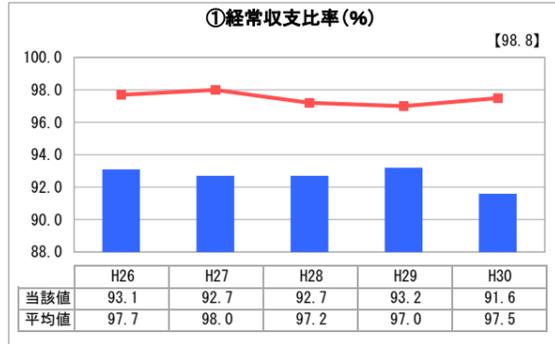
※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
277	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	4	281
稼働病床（一般）	稼働病床（療養）	稼働病床（一般+療養）
277	-	277

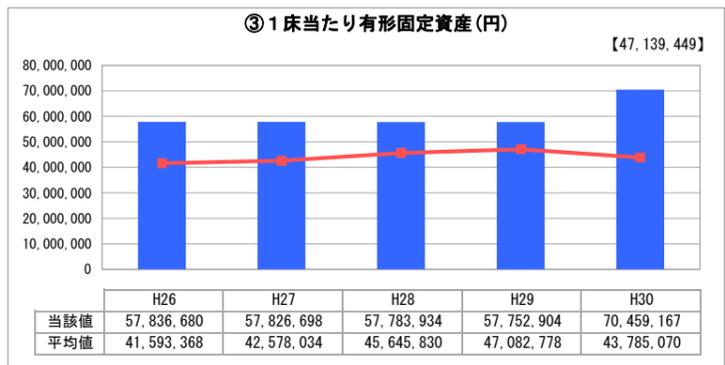
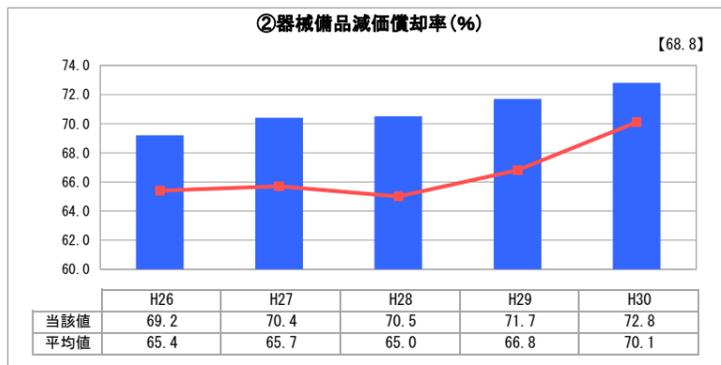
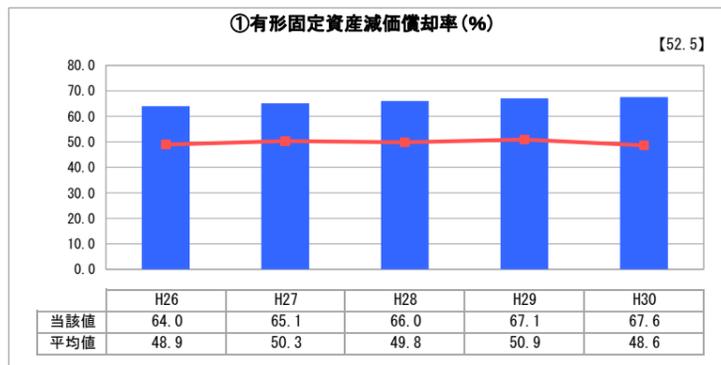
グラフ凡例

- 当該病院値（当該値）
- 類似病院平均値（平均値）
- 【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
- 年度	- 年度	- 年度

I 地域において担っている役割

日南串間医療圏の中核病院であり、以下の疾病・事業等に係る基幹的な拠点病院及び地域完結型医療の提供を目指す地域医療支援病院としての役割を果たしている。

- ・疾病（がん、脳卒中、急性心筋梗塞）
- ・事業（救急医療、小児医療、周産期医療、災害医療）
- ・その他（第二種感染症指定医療機関、臨床研修指定病院、地域医療支援病院）

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率及び② 医業収支比率ともに、平均値を大きく下回っている。これは、地域の中核病院としての役割を担うために一定の費用が必要となる一方で、近年は地域の人口減少等により収益を上げにくい状況となっているためである。

③ 累積欠損金については、平均値を大きく上回っており、収支改善を図る必要がある。

④ 病床利用率は平均値を下回っており、H30年度末に病床削減を行ったが、今後も受入患者の増加を図り、利用率を向上させる必要がある。なお、稼働病床に対する利用率は71.4%（H30）である。

⑤⑥ 入院・外来患者の1人1日当たり収益は、ともに平均値を上回り、⑦ 職員給与費対医業収益比率は平均値を下回っているが、⑧ 材料費対医業収支比率は平均値を上回っている。さらなる収益の確保、費用削減が必要である。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は、現在の建物が改築から20年近く経過していることから、平均値を大きく上回っている。なお、建物の長寿命化と保全費用の平準化を図る長期保全計画を策定し、これに基づいて建物の維持管理を行っていくことにしている。

② 器械備品減価償却率は平均値を上回っているが、医療機器については、保守点検の実施により現有機器を適切に管理するとともに、計画的な更新を行うことにしている。

③ 1床当たり有形固定資産は平均値を上回っているが、これは、中核病院としての役割を担うために必要な医療機器等を保有しているためである。

全体総括

H30決算は、収支比率や累積欠損金、病床利用率などが平均値に達しておらず、厳しい経営状況にある。このため、さらなる経営改善を図り、赤字幅を縮小していく必要がある。

収益面では、地域の医療機関との連携等により受入患者増を図る。費用面では、医薬品等の共同購入の推進を図り、削減に取り組む。

また、医療機器等の更新については、多額の投資となることから、将来の収支状況を見据えながら計画的に実施していく。

H27年度に策定した宮崎県病院事業経営計画2015（H27年度からR2年度までの6年間）に基づく経営改善を着実に実行し、県民に高度で良質な医療を安定的に提供できるよう取り組んでいく。

※ 「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。